



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月26日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 元榮 太一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,392	22.1	246	78.3	246	78.1	151	66.9
2023年3月期第1四半期	1,959	27.4	138	△36.1	138	△36.8	90	△34.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	6.79	6.64
2023年3月期第1四半期	4.08	3.98

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,563	3,338	72.5
2023年3月期	4,410	3,167	71.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 3,306百万円 2023年3月期 3,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%				
通期	10,730	23.2	1,200百万円以上	1,200百万円以上	740百万円以上	33.28円以上

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年3月期の業績予想におきまして、営業利益は過去最高益である1,200百万円以上を見込んでおりますが、機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	22,365,700株	2023年3月期	22,329,500株
2024年3月期1Q	101,363株	2023年3月期	101,289株
2024年3月期1Q	22,252,684株	2023年3月期1Q	22,163,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、既往の資源高の影響を受けつつも、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが続きました。しかしながら、海外の経済・物価動向、今後のウクライナ情勢の展開や資源価格の動向など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社は、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる“をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,392百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益246百万円（前年同期比78.3%増）、経常利益246百万円（前年同期比78.1%増）、四半期純利益151百万円（前年同期比66.9%増）となりました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(メディア事業)

メディア事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」等を通じたインターネットメディアの運営を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、2023年6月における月間サイト訪問者数は1,097万人（前年同月比11.8%減）、当第1四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が23,756人（前年同月比4.6%増）、そのうち、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,334人（前年同月比3.5%増）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が186,390人（前年同月比2.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,044百万円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は369百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

(IT・ソリューション事業)

IT・ソリューション事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」をはじめとしたIT・ソリューションサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン」では、積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当第1四半期累計期間の契約送信件数は1,823,478件（前年同期比35.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,347百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント利益は258百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は4,563百万円となり、前事業年度末と比較して153百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、未払法人税等が減少した一方で、前払費用、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は3,251百万円となり、前事業年度末と比較して19百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度末比63百万円増加）、売掛金が増加（前事業年度末比31百万円増加）、および前払費用が増加（前事業年度末比128百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は1,311百万円となり、前事業年度末と比較して134百万円の増加となりました。これは主に建物（純額）が増加（前事業年度末比48百万円増加）、工具、器具及び備品（純額）が増加（前事業年度末比10百万円増加）、およびソフトウェア仮勘定が増加（前事業年度末比60百万円増加）したこと等によるもの

であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は1,225百万円となり、前事業年度末と比較して17百万円の減少となりました。これは主に未払費用が減少(前事業年度末比20百万円減少)、未払法人税等が減少(前事業年度末比72百万円減少)、未払金が増加(前事業年度末比39百万円増加)、および前受金が増加(前事業年度末比38百万円増加)したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,338百万円となり、前事業年度末と比較して170百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度末比151百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,591	1,583,351
売掛金	1,301,775	1,269,858
貯蔵品	1,210	1,041
前払費用	274,487	402,613
未収入金	23,104	4,999
その他	24,588	28,239
貸倒引当金	△39,474	△38,676
流動資産合計	3,232,284	3,251,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	42,483	91,460
工具、器具及び備品（純額）	24,780	35,582
有形固定資産合計	67,264	127,043
無形固定資産		
ソフトウェア	639,638	645,539
ソフトウェア仮勘定	124,998	185,010
特許権	4,207	6,229
商標権	3,594	3,481
無形固定資産合計	772,439	840,260
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	49,000	49,000
破産更生債権等	19,600	24,446
敷金及び保証金	162,985	160,471
長期前払費用	20,466	35,852
繰延税金資産	105,597	99,185
貸倒引当金	△19,600	△24,445
投資その他の資産合計	338,049	344,510
固定資産合計	1,177,753	1,311,813
資産合計	4,410,037	4,563,240

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	615,330	655,228
未払費用	78,103	57,445
未払法人税等	173,173	100,985
未払消費税等	98,919	103,653
前受金	188,906	227,388
預り金	88,300	80,452
流動負債合計	1,242,734	1,225,153
負債合計	1,242,734	1,225,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,207	460,112
資本剰余金	419,901	425,806
利益剰余金	2,770,176	2,921,255
自己株式	△500,556	△500,777
株主資本合計	3,143,728	3,306,396
新株予約権	23,574	31,690
純資産合計	3,167,303	3,338,087
負債純資産合計	4,410,037	4,563,240

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1,959,443	2,392,043
売上原価	311,173	429,491
売上総利益	1,648,269	1,962,551
販売費及び一般管理費	1,510,163	1,716,277
営業利益	138,105	246,273
営業外収益		
雑収入	183	53
営業外収益合計	183	53
営業外費用		
雑損失	59	80
営業外費用合計	59	80
経常利益	138,230	246,246
特別損失		
投資有価証券評価損	882	-
特別損失合計	882	-
税引前四半期純利益	137,348	246,246
法人税、住民税及び事業税	20,295	88,755
法人税等調整額	26,552	6,412
法人税等合計	46,847	95,167
四半期純利益	90,500	151,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	977,794	981,648	1,959,443	—	1,959,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	977,794	981,648	1,959,443	—	1,959,443
セグメント利益又は損失(△)	410,115	△11,484	398,631	△260,525	138,105

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△260,525千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△260,525千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	メディア	IT・ ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,044,717	1,347,326	2,392,043	—	2,392,043
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,044,717	1,347,326	2,392,043	—	2,392,043
セグメント利益	369,042	258,074	627,117	△380,843	246,273

(注) 1. セグメント利益の調整額△380,843千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△380,843千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。